夢洲「負の遺産」政治が左右

「負の遺産」政治が左右

維新改革 その陰で

夢洲 五輪頓挫、空白地に

写真は毎日新聞 1 月 30 日朝刊 1 面トップ。23 面社会面に詳しく報じているので抜粋して紹介する。

いつから夢洲は負の遺産と表現されているのか。毎日新聞は、府市両議会での首長や職員、議員の発言を会議録で検索。まず「負の遺産」で調べたところ、90 年代初頭のバブル崩壊後から多用されていたことが分かった。ただし、指摘されたのは WTC の破綻などハコモノや大型開発が中心で、夢洲を直接指すものではなかった。維新が 14 年 3 月に公表 した「大阪市の主な負の遺産」にも夢洲そのものは含まれていない。

では一体、いつから夢洲イコール負の遺産になったのか。この 2 つを府市議会で最初に結びつけて発言したのは、維新創設者の橋下徹氏とみられる。橋下氏が市長時代の 14 年 10 月、市議会常任委員会。議事録によると、市議だった吉村洋文氏(現在知事、維新代表)の IR 誘致に関する質問に対し、橋下氏は五輪誘致の失敗を引き合いに出してこう主張した。「大失敗したあの埋め立て、夢洲、舞洲のあのあたりの地域が、一挙に負の遺産がプラスに切りかわる」IR は橋下氏肝いりの事業だ。府知事時代の 09 年にカジノ構想を提唱。市長就任後の 14 年 4 月には夢洲を候補地にすると決めた。その 2 カ月後、公明党への予算説明の場で「負の遺産の夢洲を統合型リゾートで復活させようと方針を固めた」と表明している。夢洲の活用策が焦点となり、時を同じくして毎日新聞を含むメディアでも「負の遺産と呼ばれる」などの表現で夢洲のニュースを伝えることが目立ち始める。橋下氏後の歴代市長も夢洲を指して負の遺産と言うようになった。万博・IR 誘致の正当性を強調する狙いがあるとみられる。

IR 誘致をきっかけに、ベイエリアの大型開発全体を指していた言葉が夢洲そのものに移っていった節がある。市議会では自民党や公明、共産党などの議員から「誤った見方だ」と何度も指摘が出た。だが最大会派の維新とに比べて存在感は薄く、関心を集めなかった。自民党市議団の川嶋広稔幹事長は「夢洲が市民生活に必要だったという視点が抜けている。むしろ、大型開発に突き進んでいるこれからが本当に負の遺産になりかねない」と懸念する。

これに対し、松井一郎市長は「負の遺産はメディアの造語だ」と反論する。かつて市議会最大会派だった自民についても「自分たちの過去の失政を棚上げしている。空き地で残っているのは負の遺産と言うしかない」と語気を強める。双方の主張は平行線のまま折り合うことはない。

夢洲の未来は、万博や IR でどう変わるのか。政治に翻弄され続けた島は今も、大きなうぬりの渦中にある。

(2023 年 2 月 1 日)